

経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府 富田林市

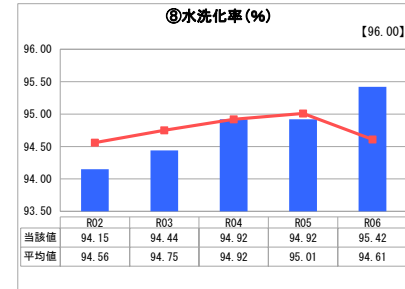
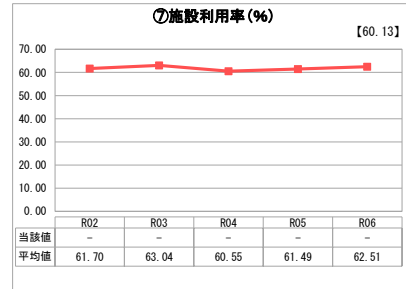
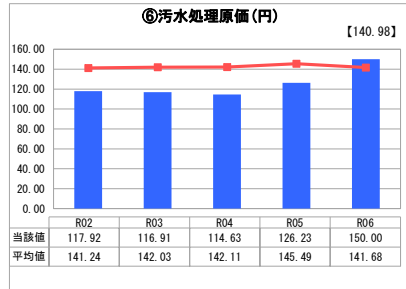
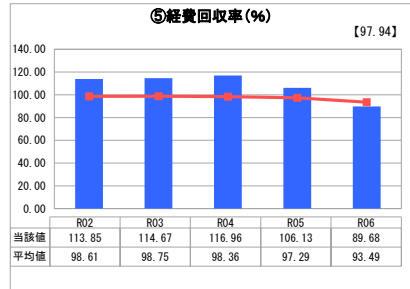
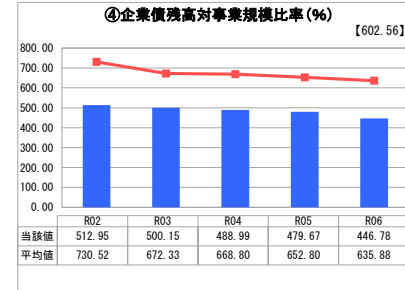
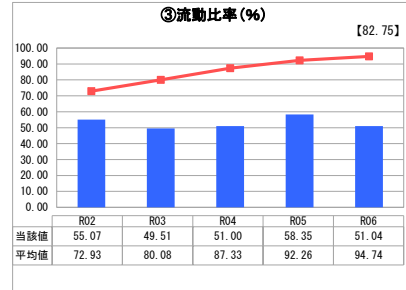
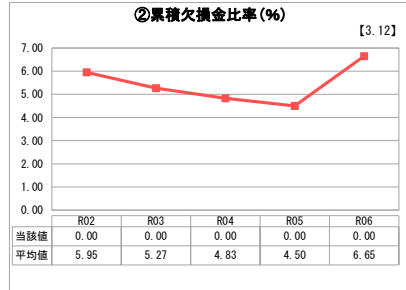
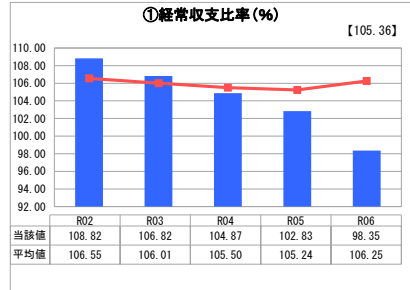
業務名	業種名	事業名	類似団体系分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	71.52	94.27	92.07	2,382

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
105,715	39.72	2,661.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
99,213	17.66	5,617.95

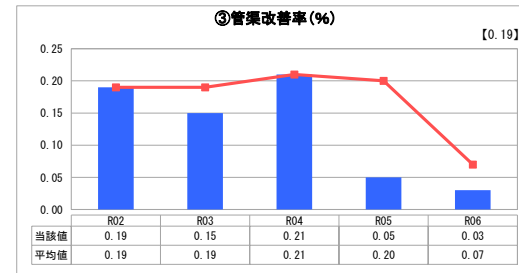
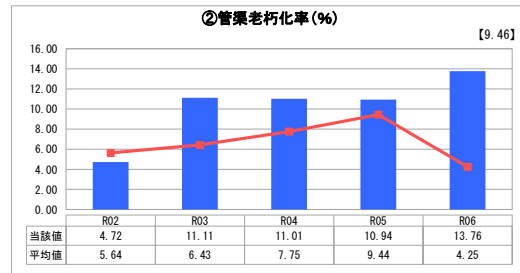
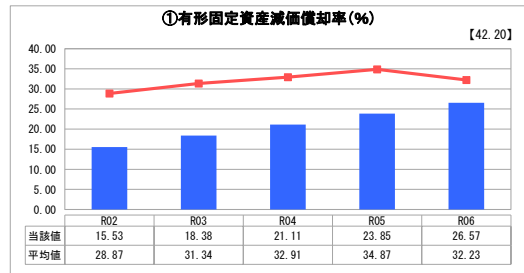
グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度は、特別利益で計上している流域下水道精算返還金が前年度から増加し、収支均衡になるように調整している収益的収入の一般会計補助金が減少したため、経常損益が赤字となり、経常収支比率が悪化した。使用料収益については、人口や有収水量の減少があった一方で、大口使用者の使用水量が増加し、前年度比で2,529千円(0.05%)増加した。費用については、利率の高い企業債の償還が順次終了していることから支払利息の減少が続いているが、流域下水道維持管理負担金の増加が続いている。

流動比率は、一般会計からの補助金収入により資本的収支もあわせて収支均衡を図っており、資金の余剰が発生しないため、概ね一定値で推移している。

企業債残高対事業規模比率は減少傾向であり、これは企業債の償還額が借入額を上回っていることから、企業債残高が減少していることに伴い当該比率も減少しているものである。

流域下水道維持管理負担金の増加を受けて、汚水処理原価が増加し、経費回収率が減少した。

水洗化率については、新規整備による整備済人口の増や、整備済地域への啓発など促進活動を継続的に行っていることが、増加につながっている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較すると小さくなっている。平成28年度から地方公営企業法を適用し、減価償却累計額が増加していったため、有形固定資産減価償却率はしばらく同様の傾向で増加していくものと考えられる。

管渠老朽化率は、昭和49年度に整備した管渠が耐用年数を迎えたため、増加している。

管渠改善率が類似団体平均値を下回っている。これは、緊急度の管渠が少ない上に、ストックマネジメント計画に基づき改築しているためである。

全体総括

本市では、生活排水100%適正処理を早期に達成するために、公共下水道事業と公共浄化槽整備推進事業の2つの手法を活用し、生活排水処理施設の整備を進めている。必要以上の投資を抑制し、効率性の高い浄化槽を併用することで、本市の生活排水対策全体の財政リスクの低減を図っている。

このほか、事業の広域化に取り組んでおり、計画策定業務、台帳システム構築、管路施設点検調査などの共同発注を行ってきた。令和6年度では、ストックマネジメント計画見直し業務の共同発注を行った。令和7年度では、河南町と管路施設点検調査業務を共同発注する行う予定である。

経営面では令和6年度に経営戦略の改定を行った。社会資本整備総合交付金の交付要件にある「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を作成した。今後はロードマップに従い、下水道使用料のあり方について検討していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。